

「ほほ笑みの国」の政情不安

行き詰まったタイ式民主主義

ふじた
藤田 悟ふじたご（毎日新聞論説副委員長、元アジア総局長）



タイの政情不安が長期化している。昨年5月の軍事クーデターで発足した軍事政権は1年余りでの民政復帰をめどとしていたが、総選挙実施の前提となる新憲法案作りが振り出しに戻り、民政復帰は2017年以降にずれ込む見通しとなった。8月にはバンコク中心部で死者20人を出す爆弾テロが発生し、市民の不安を高めた。「ほほ笑みの国」というイメージとはかけ離れた出来事が続く。タイはなぜ、政治混乱を脱することができないのだろうか。

■首都を揺るがした爆弾テロ事件

8月17日午後7時（日本時間同9時）ごろ、バンコク最大の商業地区、ラチャプラソン地区で大きな爆発が起きた。一帯は日系デパートの伊勢丹などのデパートやショッピングセンター、高級ホテルが立ち並ぶエリアだ。交差点に面した観光名所でヒンズー教の神を祭る「エラワン廟（びょう）」に爆弾が仕掛けられていたとみられる。20人が死亡し、日本人駐在員を含む100人以上が負傷した。政治混乱が続くタイでは散発的に小規模な爆弾テロはあったが、首都中心部での大規模な爆弾テロ事件は前例がなく、市民に衝撃を広げた。人が多く集まる繁華街や空港などに厳戒態勢が敷かれた。国連の潘基文事務総長をはじめ、国際社会からも事件を強く非難し、懸念を唱える声が上がった。

プラウイット副首相兼国防相は「観光と経済に打撃を与えるために外国人を狙った犯行だ」と述べ、政治対立を背景としたテロの可能性が高いとの見方を示した。その後、国家警察は数人の男を逮捕した。容疑者の中には「中国新疆ウイグル地区出身」と称する男もいて、タイ政府が7月、中国から逃れてきたウイグル族109人を強制送還したことに対する報復という見方も浮上している。しかし、この原稿執筆時点で事件の全容は明らかになっていない。

事件後、タイを訪れる外国人観光客は急減した。観光業はタイの国内総生産（GDP）の2割を占める主要産業で、経済に打撃となることは避けられない。テロ事件の発生は、政治混迷

に新たな不安要素として暗い影を投げかけている

最近、タイで起きたもう一つの大きな出来事は、9月6日、国家改革評議会での新憲法案否決である。現在の軍事政権から民政に移管するには、クーデターで停止した憲法に代わる新憲法を制定したうえで総選挙を行う必要がある。ところが新憲法の制定作業は一からやり直しとなり、民政移管は2017年以降にずれ込むことが確実になった。軍事政権が長期化し、政治対立が潜在化したまま、正常化に向かう見通しはまるで立たない。

●タイ政治の最近の動き●

97年	11月	チュアン民主党連立政権発足
01年	2月	タクシン政権発足
05年	3月	第2次タクシン政権発足
06年	9月	クーデター発生、タクシン政権崩壊
	10月	スラユット暫定内閣発足
07年	12月	下院選でタクシン派の「国民の力党」が第1党に
08年	2月	サマック政権発足
	8月	民主市民連合（PAD）が首相府占拠開始
	9月	憲法裁がサマック首相に失職判決、ソムチャイ政権発足
	11月	PADがバンコク国際空港を占拠
	12月	憲法裁が最大与党に解党判決、ソムチャイ政権崩壊、アピシット政権発足
09年	4月	反独裁民主戦線（UDD）が東アジアサミット会場に乱入、首脳会議中止
10年	2月	タクシン元首相の国内資産の一部没収決判決
	4月	UDDがバンコク中心部の繁華街占拠、治安部隊との衝突で多数の死傷者
11年	7月	総選挙でタクシン派の「タイ貢献党」が過半数を獲得
	8月	インラック政権発足
13年	11月	反政府デモ隊が政府施設を占拠
	12月	インラック首相が下院解散
14年	1月	反政府デモ隊がバンコク中心部の交差点を占拠
	2月	総選挙実施、反政府派の妨害で約2割の選挙区で投票できず
	3月	憲法裁判所が総選挙を無効と判断
	5月	憲法裁の判決でインラック首相失職、クーデターで政権崩壊
	8月	プラユット陸軍司令官が首相に就任し暫定政権発足
	8月	バンコク中心部で爆弾テロ、死者20人
15年	9月	国家改革評議会が新憲法案を否決

■政治対立の構図

タイの政治対立は、タクシン派対反タクシン派という言葉で象徴される。タクシン派は、2001年から06年9月の前回クーデターで追放されるまで首相を務めたタクシン元首相(66)を支持する勢力である。一方の反タクシン派の中核は、王室に近く伝統的に社会の上部に位置してきた高級官僚や財界などを中心とする勢力、いわば守旧派勢力である。

反タクシン派団体は黄色をシンボルカラーとし、デモ参加者は黄色いシャツを身につける。タイでは曜日ごとの色があり、誕生日の曜日がその人にとって大きな意味を持つ。国民の崇敬を集めるプミポン国王の誕生日は月曜日であり、月曜日の色は黄色。従ってデモ参加者らは、国王への崇敬の念を表し、自分たちの行動は愛国的行為であるとアピールする。

一方、タクシン派は赤いシャツを身につける。赤はタクシン元首相が率いたタイ愛国党が選挙で用いたイメージカラーだ。赤にはもう一つの意味がある。タイ国旗は、中央に青、その外に白、一番外に赤が配される3色旗だ。青は王室、白は仏教、赤は国民を意味する。

メディアでは、それぞれのシンボルカラーから「黄シャツ隊」と「赤シャツ隊」の対決と表現されることが多い。

■タクシン政治とは

国内に大きな政治対立を招くこととなったタクシン氏とはどういう人物なのか。

警察官僚出身のタクシン氏は、コンピューターのレンタル事業を手始めにビジネス界に進出し、携帯電話や通信衛星、ケーブルテレビなど通信関係の事業で大成功を収め、新興財閥として名をはせた。94年に政界に進出して外相を務め、98年にはタイ愛国党を結成して党首に就いた。調整型の政治家が主流のタイ政界で、決断力とカリスマ性を兼ね備えた政治家として人気を集めた。2001年1月の総選挙で第1党の座を獲得し、第1次タクシン政権が発足した。

タクシン首相は「国家のCEO(最高経営責任者)」を自称し、迅速性、効率性を重視する企業家的な手法を政治の世界にも持ち込んだ。また、東北部(イサーン地方)や北部など比較的貧しい地域に手厚い支援策を取った。産業振興、道路などのインフラ整備、低利融資制度の導入など次々と地方、貧困対策を打ち出した。

タクシン流政治は特に地方や都市部の貧困層の間で絶大な支持を得て、05年2月の総選挙では与党・愛国党が500議席中377議席を占めて圧勝した。小政党が乱立するタイの総選挙で、1党だけで過半数を獲得するのは史上初めてだった。

大量の国会議席で権力基盤を築いたタクシン首相は2期目、徐々に強権的体質をあらわにしていた。批判を許さない姿勢が目につき、政権に批判的な新聞社などを買収してメディア支配を進めようとする動きが表面化した。また、親族や親しい人物を優遇して政権周辺を取り巻きで固め、一部経済界との癒着を強めた。王室を軽視する言動も目立った。こうした権力集中

に対して、マスコミ界や大学、中間層などの間で徐々に批判的な世論が広がり始めた。

■反タクシン運動とクーデター

反タクシン運動に火をつけたのが、タクシン氏による巨額の株取引だ。

06年1月、タクシン首相は、一族が保有する同国最大の通信グループ、シン・コーポレーション株式の49・6%を、シンガポールの国営投資会社が率いる投資グループに売却したと発表した。売却総額は733億バーツ（約2200億円）に上り、タイの証券取引史上、最高額の取引となった。

首相に対しては「政治を一族や取り巻きのビジネスに利用している」という風評があった。タクシン氏には、ビジネスと一線を画することで癒着の疑念を払拭し、権力基盤をさらに固めようという思惑があったとみられる。しかし、株売却に伴う税を巧みな手法で免れていたことなどが明らかになり、一気に首相批判が強まった。

翌月、首都バンコクで始まった市民団体やNGO中心の政権批判デモは、学生や中間層などの参加で勢いを増し、多い時には10万人以上が「タクシン首相辞任」を求めて氣勢を上げた。追い込まれた首相は、選挙で信を問うとして下院解散に踏み切った。

これに対し、主要野党はボイコットを決定。選挙は野党不在のまま行われたが、最高裁が選挙無効の判断を下して国会が空白となり、政治は機能まひの状態に陥った。

9月19日夜。突然、テレビ放送が中断され、軍のスポークスマンが画面に登場。軍が全権を掌握したと発表した。1991年以来15年ぶりのクーデターだった。国連総会出席のためニューヨークを訪問していたタクシン首相は帰国できず、クーデターはあっけなく成功した。

軍はクーデターを起こした理由として①タクシン首相に王室を軽視する発言が目立ち、王室を擁護するためには首相の排除が不可避だった②タクシン政権の汚職体質が深刻化していたのに、ばらまき型政治によってやり直し選挙でも与党勝利が予想され、クーデター以外にタクシン政権を断ち切る手段がなかった——を挙げた。

タクシン政権の崩壊を受け、軍は元陸軍司令官のスラユット枢密院議員を首相に指名した。プミポン国王の信任が厚い人物としても知られるスラユット氏は軍の支持をバックに暫定政権を担い、タクシン氏の影響力排除に力点を置く政権運営を進めた。しかし、指導力不足と政策の方向性のなさが目に付き、国民の支持を失っていった。



バンコク中心部で軍クーデターへの抗議運動を行い、
軍兵士らともみ合いになる人々＝2014年5月2
5日、岩佐淳士撮影

■タクシン派の復権と「静かなクーデター」

暫定政権が公約した総選挙が07年12月に行われ、タクシン前政権の流れをくむ「国民の力党」が第1党を確保。「タクシン氏の代理人」を自称するサマック氏が首相に就任し、タクシン派政権が復活した。特に地方住民や貧困層の間でタクシン氏の人気が高いことが示された。一方で、反タクシン系の民主党が地盤の南部に加え、首都バンコク周辺で票を伸ばした。タクシン型ばらまき政治を望む地方住民と、「腐敗政権の再来」を嫌う都市中間層との意識格差が鮮明になり、国民間の「二極分断」現象があらわになってきた。

サマック政権はいきなり強い逆風にさらされた。反タクシン派市民団体「民主市民連合」(PAD)が活動を再開。政権退陣を求めるデモや集会を開き、8月からは首相府占拠という過激な戦術に出た。市民連合の活動資金は、タクシン政権下で利権を奪われた旧支配層の企業家ら

が提供していたといわれる。

サマック氏は08年9月、「料理番組に出演して副業禁止規定に違反した」という理由で、最高司法機関である憲法裁判所の失職判決を受けた。代わって登場したソムチャイ首相に対し、PADは11月、バンコクの国際空港占拠という前代未聞の過激な戦術を取り、政権を追い込んだ。憲法裁判所は12月、選挙違反に絡んで最大与党など3与党に解党判決を出し、ソムチャイ政権は崩壊した。



一時帰国した際に一部外国メディアと会見したタクシン氏＝2008年3月11日、藤田撮影

タクシン派政権の連続崩壊を受けて、最大野党・民主党が旧連立与党から離脱議員を取り込んで多数派形成にこぎつけた。下院は12月15日、アピシット民主党党首を新首相に選出した。タクシン派は野党に転落した。

政権交代劇は、06年の軍事クーデターとは手法を変えて、軍が表面に出ない代わりに、さまざまな反タクシン勢力がそれぞれの役割を果たした「静かなクーデター」だと指摘される。タクシン元首相を敵対視する財界などの守旧派勢力に加え、軍や司法が協力して「タクシン派つぶし」を実現した。

前線部隊の役割を果たしたのは、市民団体PADの「黄シャツ隊」だった。06年に大規模な反タクシンデモを展開してクーデターを誘発したこの団体は、街頭デモ、首相府占拠、国際空港占拠へと手法をエスカレートさせ、政権を機能まひに陥らせた。

並行して、憲法裁判所が「司法権力」を使い、政権の手足をもぎ取っていった。サマック首相への失職判決や、選挙違反を理由にした3与党への解党判決はいずれも国際基準では大きな疑問符が付く判決だったが、「政治混乱打開には司法が役割を果たすべき」という国王のお墨付きを得た司法の判断を国内世論は受容した。

06年のクーデターでは表舞台に立った軍は、08年は表面には立たず、政権に圧力をかける役割に徹した。事実上の国軍トップであるアヌポン陸軍司令官は、PADのデモ隊の排除を求

める政府の要請を無視し、逆に政権に対して退陣を勧告した。

こうした動きを水面下で支えたのが、タクシン政権時代に利権をむしばまれた財界などの旧派勢力だった。PADに資金支援したうえ、ソムチャイ政権が崩壊すると、経済団体は「行き詰まり打開のため、新たな枠組みの政権が望ましい」との声明を発表し、民主党による多数派工作を後押しした。

最大野党だった民主党は財界と軍の強力な援護を得ながら、旧与党議員の切り崩しを図った。幅広い反タクシン勢力が役割を分担することにより、民主的手法を装った「静かなクーデター」が結実した。

■「赤シャツ隊」の反撃

就任時に44歳でタイ憲政史上2番目に若い首相となったアピシット氏は、就任当初はバンコクの間層などを中心に国民の期待を集めた。しかし、新政権は困難な課題を抱えての船出だった。アピシット氏は「国民和解」を掲げたが、タクシン派は政権への攻撃を強めた。市民団体「反独裁民主戦線」(UDD)を結成し、09年4月には観光地パタヤを開催地とした東アジアサミットの会場にデモ隊が乱入し、首脳会議が中止になる異例の事態を招いた。

さらに10年2月、タクシン元首相一族の国内資産約464億バーツ(約1390億円)を不正蓄財として没収する判決が出されたのを受け、タクシン派はバンコク中心部の繁華街を占拠するなど行動を過激化させた。「赤シャツ隊」による逆襲である。これに対し、政府は4月、軍と警察部隊を動員して強制排除に乗り出した。大規模な衝突が生じ、3月以降の死者は80人以上、負傷者は約1300人に上った。

不安定な政治状況の中、アピシット首相は5月、下院を解散した。タクシン派政党のタイ貢献党は首相候補となる比例代表名簿の第1位に、タクシン氏の末妹で実業家のインラック氏を選出し、アピシット氏率いる民主党との対決となった。

7月3日の総選挙ではタイ貢献党が過半数を獲得した。インラック氏は中小政党と協力して連立政権樹立に合意し、翌月の下院での首班指名選挙で新首相に選任された。女性首相誕生は同年初。タクシン派は08年12月以来、2年8カ月ぶりに政権に返り咲いた。

貢献党の勝利は、特に農村部住民や都市部低所得者層の間でタクシン人気が依然として高いことを示した。インラック政権は、30バーツ(約100円)で治療を受けることができる医療制度などタクシン時代の政策を復活させ、最低賃金のアップなどの低所得者向け施策を打ち出した。亡命状態にあるタクシン氏は年内帰国への意欲を示した。野党の民主党や反タクシン団体はインラック政権に対して「タクシン元首相の操り人形だ」と批判し、タクシン氏の帰国につながる動きを強く警戒した。

インラック首相は国民和解を掲げ、過去の政治的犯罪に恩赦を与える恩赦法案を提案し、13年8月に下院で可決した。11月にはタクシン氏も対象に含まれるという内容を盛り込んだ修正

案を強行可決した。これに対し、恩赦法はタクシン氏の復権を狙ったものだとして野党の民主党などが強く反発し、反政府デモが再燃した。

インラック首相は12月、国民の信を問うとして、議会を解散して総選挙を行うと発表した。最大野党の民主党はボイコットを表明。デモ隊は政権打倒を唱えてバンコク中心部の主要交差点を占拠した。

総選挙は14年2月2日に実施されたが、デモ隊の妨害によって、全国375小選挙区のうち69選挙区で投票が実施できなかった。憲法では定数の95%が満たせないと国会が招集できないという規定があり、憲法裁判所は3月、総選挙は無効との判断を示した。

■インラック首相失職とクーデター

憲法裁判所はさらに5月、インラック首相が政府高官人事に不当介入したことが違憲に当たるとして失職させる判決を言い渡した。タクシン元首相の親族を国家警察長官に就任させるため別の高官を更迭した不当人事で、私的利益のための人事を禁じた憲法の規定に違反したというものだ。人事を承認した閣僚9人も同時に失職した。タクシン派は判決を「司法によるクーデターだ」と批判したが、政権は一気に弱体化した。判決に反発するタクシン派と、政権を追い詰めようとする反タクシン派の双方がデモを再開した。

政治的緊張が高まる中、プラユット陸軍司令官は5月20日、全土に戒厳令を布告し、タクシン派と反タクシン派の双方にデモの中止を求めた。翌日から政府派と反政府派の代表を呼んで政治混乱の打開策について協議を始めた。しかし、22日、協議が不調に終わったとして、プラユット司令官がテレビ演説し、軍が全権を掌握したと発表した。06年9月以来、8年ぶりのクーデターである。タクシン派政権は再びクーデターによって崩壊した。

軍は全権を握る「国家平和秩序評議会」を発足させ、プラユット司令官が議長に就任した。評議会はインラック元首相や前政権の幹部らを一時拘束して政治活動の禁止に同意する文書に署名させたり、警察幹部らの人事交代を行ったりするなど、タクシン派の排除に取りかかった。クーデターへの批判を繰り返したインターネットのサイトを閉鎖するなど情報統制にも乗り出した。

プラユット氏は約15カ月かけて新憲法制定と国内改革をおこなったうえで、総選挙を実施すると表明した。7月に制定した暫定憲法では、評議会の権限が立法、司法、行政の三権に及ぶと規定。上下両院を廃止して設立された立法議会の議員は退役を含む軍関係者が過半数を占めた。

プラユット氏は翌月開かれた暫定議会で暫定首相に就任した。クーデターを率いた陸軍司令官自らが首相に就いたことにより、事実上の軍事政権が長期にわたって継続することになった。06年のクーデター後には文民首相を選任し、軍が正面には出ない形を取ったが、結局は選挙でタクシン派の復権を許した経緯がある。その時の「反省」に基づいて、なりふり構わず軍主導

でタクシン派排除を徹底する姿勢を明確にしたと言えるだろう。立法議会は15年1月、インラック政権の「コメ買い取り制度」が政府に巨額の損害を与えたとして弾劾を決定し、インラック氏は5年間の政治活動禁止となった。

またしても繰り返されたクーデターは国際社会から批判と懸念の声を浴び、タイの国際的な名譽は大きく傷ついた。こうした犠牲を伴っても非民主的な手段であるクーデターに踏み切りざるを得なかったことは、選挙という民主的手段ではタクシン派の復権を阻止できない守旧派勢力の苦しさを端的に示している。

■軍事政権、長期化へ

軍事政権は4月1日、前年5月から発令されていた戒厳令をようやく解除した。しかし同時に、暫定憲法に基づいて治安維持に関する新たな布告を発表した。令状なしの身柄拘束や家宅搜索の権限を軍に認めるほか、無許可での5人以上の集会を禁止したり、問題があると判断したメディアの活動を規制したりするなどの条項が盛り込まれた。これに対して、メディアや市民団体からは「報道の自由に反し、人権が侵害される」「事実上の戒厳令の延長だ」などと批判が上がった。

国家平和秩序委員会が選んだメンバーで構成される憲法起草委員会は8月22日、国家改革議会議会に新憲法案を提出した。憲法案には、下院選挙に小選挙区比例代表併用性を導入する▽下院議員以外にも首相に就任可能とする▽上院議員のうち民選議員の割合を半数以下に減らす――などの条項が盛り込まれた。第1党が単独過半数を獲得しにくくすることによって、タクシン派が選挙で再び台頭するのを防ぐ狙いがある。また、政情不安などの非常時には首相や軍首脳からなる国家改革和解戦略委員会を設置し、5年間の期限付きで非常大権を付与するという条項もあった。これに対してはタクシン派だけでなく、反タクシン派団体なども「政党政治を弱体化させる」と反発した。

国家改革評議会は9月6日、新憲法案を採決し、反対多数で否決した。憲法案が可決されれば来年1月にも実施する国民投票にかけられることになっていたが、否決によって憲法制定作業は振り出しに戻った。

軍事政権の肝いりで策定された憲法案がなぜ、軍主導で改革に当たる国家改革評議会によって否決されたのか。憲法案に対しては、反タクシン派からも「民主的ではない」という声が強まっていた。このため、国民投票にかければ否決される可能性があり、政治対立が再燃して混乱を招く恐れがあると軍首脳が判断した、という見方が有力だ。

憲法案否決を受けて、憲法起草委員会の新メンバーを任命し、新憲法案を起草し直す作業が行われる。国民投票で新憲法を制定したうえで、新憲法に基づく総選挙を行えば、民政移管は早くても17年以降となる見通しだ。クーデターから少なくとも3年にわたって軍事政権が続く

ことになる。

■深まる対立の構造

王国タイは王室を頂点とする階級社会の色合いを強く残している。1932年に絶対王政から立憲君主制に移行し、民主化はある程度進んだものの、王室を取り巻く高級官僚や財界など旧貴族層が社会を支配する構造は基本的には温存された。中間層以上の人たちがよく口にする「タイ式民主主義」は、国王の威光と議会制民主主義が併存するという考え方だ。それは、既存の社会構造を脅かさない範囲内において民主主義が許容されるということを意味する。

タクシン氏はその「タイ式」に挑戦した。政治の世界にも企業の合理主義を導入し、王国の現代化を試みた。タクシン政治はグローバリズムに乗った経済発展や官僚制の効率化など前進をもたらした一方、旧貴族層による経済支配を突き崩し、利権構造の変化をもたらした。権力の土台としたのが、中央政府に見捨てられてきた東北部など地方でばらまき型政策を実行して得た大量の議席だった。

こうしたタクシン流の「金権民主主義」ともいえる政治による権力構造の変化に脅やかされた守旧派勢力は、タクシン氏に「腐敗」や「強権」の烙印を押し、軍によるクーデターなどあらゆる手法を駆使して排除を試みてきたのだった。

両派の対立は国民間にも大きな亀裂を招いている。

タクシン元首相を支持する人々は、タクシン政治によって恩恵を受けた東北部や北部など地方の住民や都市部の貧困層が中心だ。彼らはタクシン政権時代に、選挙での投票という手段が自分たちの利益につながるということ初めて自覚した。いわば有権者として政治的に目覚めたのである。

一方、教育レベルの高い都市部の中間層は、より洗練された政治意識を持ち、タクシン型政治を「利権誘導・腐敗政治」と批判する。彼らは、自分たちの利益のみを求める投票行動を政治的に未熟な行為だと考え、嫌悪する。こうした国民意識の分断は、政争が続けば続くほど深まり、構造化していくように見える。

国外に追われたタクシン氏は、政権時代の不正を問われて犯罪者の汚名を着せられ、祖国にも帰ることができない状態だ。しかし、地方住民や貧困層の間で圧倒的な支持があるという自負を持つだけに、復権の機会をうかがっていると見られる。

■「タイ式民主主義」の行方

現在のタイにはもう一つ大きな不安定要素がある。プミポン国王(9)の健康状態である。06年に即位60周年を迎えた国王は英国のエリザベス女王を上回り、世界の現役君主で最長の在位期間を誇る。しかし、ここ数年は健康状態が思わしくなく、入退院を繰り返している。タイでは

かつて、大きな政治混乱の際にはプミポン国王が仲裁に出て事態を収めた歴史があるが、高齢で病気がちの国王にいつまでも国家の重しとしての役割を期待することは難しい。

国王の長男であるワチラロンコン皇太子⁽⁸⁾が後継者と目されるが、現国王の権威にははるかに及ばない。代替わりが国民に動揺をもたらすことは避けられないだろう。このため、軍事政権には、代替わりの時まで軍主導の体制を存続させ、混乱が生じても力で封じ込める形を維持しようという思惑もあるとみられる。

長年にわたって国民の崇敬を集めてきたプミポン国王の存在によって、タイ社会では国王の威光と議会制民主主義を共存させる「タイ式民主主義」という考え方が浸透している。王室に近いエリート層が主導する守旧派は、そうした国民意識をよりどころに「タイの民主主義は欧米や日本の民主主義とは異なる」として、クーデターなど非民主的な手法でタクシン派政権を打倒することを正当化してきた。

だが、06年のクーデター以来、もう10年近くにわたって、総選挙の度にタクシン派が勝利し、反タクシン派が選挙以外の手法で政権を崩壊させるといふ異常事態が繰り返されている。この悪循環は「タイ式民主主義」の行き詰まりを示している。

タイは今、国のあり方を根本的に模索しなければならない困難な時代を迎えている。政治を正常化させていくには、長期的には議会制民主主義の制度を強化していくしかないのだろう。そのためにはまず、民主的な新憲法を制定し、民主的な選挙を通じて国民の意思に基づいた新政権を設立する必要がある。しかし、タクシン派の排除を最重要課題とする軍事政権は、目的を遂げるためには民主主義のある程度犠牲にしてもやむを得ないと考えているようだ。タイ政治が正常化への軌道に乗るまでにはまだ長い時間がかかるだろう。

藤田 悟（ふじた・さとる）氏 1960年大阪府生まれ。神戸市外国語大学英米学科卒業。国立フィリピン大学社会科学修士課程中退。1983年毎日新聞社入社。大阪本社社会部記者などを経て95年10月から2001年3月までマニラ支局長。04年4月から09年3月までアジア総局長（駐バンコク）。現在は論説副委員長（東南アジア関係の社説など担当）。